

梅本首席交渉官ぶら下がり結果概要

日時：7月13日（木）16：30～16：47

場所：箱根

（梅本首席）

先ほど箱根での首席交渉官会合が終わった。5月のハノイでの閣僚会合を受けて、TPPの早期発効に向けた方策について議論を行った。どのような方策があるのかということ、その選択肢について、議論をした初めての会合になった。具体的な選択肢あるいは論点についてかなり深い議論ができたと思う。今回のそういう議論を通じて得られた成果を各国それぞれ持ち帰って、さらに検討・調整した上で、8月末ないし9月の初めくらいに、豪州で次回の首席交渉官会合を行うということで、それに向けてさらに首席交渉官より下のレベルでいろんな論点についてもさらに詰めていくことになった。

いずれにしても各国とも11月のAPECに向けてスピード感を持って議論を前に進めていこうという共通の気持ちがある。これから11月に向かって、具体的な選択肢を検討していくわけだが、その検討をどういうふうにしていくのか、そのやり方、どういう方針に従って議論していくかということについて、かなり共通の理解ができたと思う。そういう意味で今回の会合は所期の成果を得られたと思う。

（記者）

具体的に成果を分かりやすく言うとどういうものか。

（梅本首席）

TPPを11か国で早期に発効させるためには何らかの国際約束があるので、その国際約束がどういう形になっていくかについても議論し、ある程度イメージができたと思う。それを元に、これから法的な専門家がさらに詰めていくということで、次回の豪州での協議に向けて議論を前に進めていくことができると思う。

（記者）

すでに12か国で取りまとめている関税等の修正内容について、具体的な議論は行われたのか。

（梅本首席）

具体的にどういうことを修正するかということは今回の会合ではやっていない。これから11月に向けて議論を前に進めていく上にはかなりの作業が必要になる。その作業の進め方、基本的な考え方、方針について共通の理解を持って、その上でいろんな専門家が論点ごとに検討していくという、その道筋について議論したということ。そこについてはかなり共通理解ができたと思う。

（記者）

具体的内容については先送りということか。

（梅本首席）

先送りというか、具体的な内容をこれから議論していかないといけない。その議論はスピード感を持って進めていかないといけないので、一定の道筋に従って検討、議論が行わ

れないといけない。その道筋をどういうふうにしていくかについてかなり共通の理解が得られたと思う。

(記者)

隔たりがある部分はどういう部分か。

(梅本首席)

隔たりがあるというより、隔たりをこれから縮めていく。それがまさにこれからの議論である。各国色々な立場があるが、議論をいかにうまく進めていくか、そのための道筋、方針、進め方を決めることが今回の議論の主眼であった。

(記者)

議論の進め方について、例えばどういう点で共通の理解が得られたのか。

(梅本首席)

元々12か国のものを11か国で発効させるためには新しい国際約束があるので、それがどういう形のものになるか、性格のものになるか、ある程度の姿ができた。それを元にこれから法的な専門家が議論していく。また、各国のいろいろな立場があるので、どういうふう to それを集約していくかについて、11月までにどういう道筋をたどって議論していくかということについても、ある程度共通の理解ができたと思う。

(記者)

現段階でまだ各国で論点について相違点があるのか。

(梅本首席)

(相違点が)なければ(新しい国際約束が)できるわけなので。TPPは非常に膨大な協定なので、12か国でできていたものを11か国で早期発効させるということなので、いろんな側面から検討した上で早期発効に持っていかないとけない。ものすごく違う立場を同じにするということでも必ずしもなく、違う部分もあるが、元々12か国のものをできるだけ早く11か国で発効させるためには検討すべきことがいろいろあるが、それをどういうふうに進めていくかということが今回の議論の主眼であった。抽象的で申し訳ないが、具体的な話はこれからやるが、全く何もない空白のところでも議論しても議論も集約しないし前に進まないの、議論の進め方を今回議論して、こういうやり方で、こういうスケジュール感で11月に向かって議論を進めていこうということで、各国だいたい一致した。

(記者) 選択肢というのは、今後の発効に向けた道筋の選択肢ということか。また、選択肢というからには複数と思うが、どのくらい出ているのか。

(梅本首席) 首席交渉官の仕事というのは決めることではない。最終的には閣僚に選択肢を示すということなので、それを踏まえて閣僚がどういう決定をするか、そのプロセスである。選択肢としてこういうものがありますよ、ということこれからさらに詰めていく。

(記者) 今日の段階でいくつか選択肢を示したということではないのか。

(梅本首席) 何個かとかそういう段階ではない。

(記者) ルールを修正する上での基本的な考え方についてもある程度共通認識ができたのか。

(梅本首席) 今回はプロセスについて。具体的な中身は議論していない。ルールについて、12か国だったものを11か国にするので調整が必要だが、その調整を11月に向けてどういう基本的な考え方でやるか、どういう風に議論していくのか、そこを今回は議論して、ある程度共通理解に達したので、その共通理解の上に立ってこれから議論を進めていく。

(記者)

これから具体的な議論に入っていくためのルールを設けたということか。

(梅本首席)

ルールというか、道筋、やり方や基本的な考え方ということ。

(記者)

これから修正するに当たっての基本的な考え方についての共通理解を得たということか。

(梅本首席)

ある程度。これから膨大な作業があるので、作業をやる上でみんなが一定の方向で、一定の枠の中で作業をしていくことが決まった。

(記者)

今後の進め方について、新たな国際約束をどうするのか、ルールの分野や関税等、議論が枝分かれすると思うが、ワーキンググループのようなものを設置してやっていくのか、それとも首席交渉官会合のような全体の場でパッケージでやっていくのか。

(梅本首席)

ワーキンググループという名称になるかはともかく、おそらく分野や論点ごとに、それぞれの専門家ごとに詰めてもらうというプロセスが必ず必要になると思う。それを踏まえて、首席交渉官会合が節目節目であり、次回は豪州でやるということ。

(記者)

専門家レベルの話し合いというのは、時期としては豪州の前くらいから順次始めていくのか。

(梅本首席)

それはもう明日から。集まるかどうかはともかく、今回の成果を持ち帰って、それぞれ国内でやる作業をして、さらにもう詰めないといけないものはメールや色々手段があるので、明日からと言うよりむしろ今夜から始めることになると思う。

(記者)

11月に向けて、9月の豪州までにどこまで進めるという道筋は各国ごとに決まっているのか。

(梅本首席)

そこはやってみないとわからない。できるだけ前に進める。

(記者)

関税分野の合意内容を修正するかしないかという議論はあったのか。

(梅本首席)

TPPは非常に高いレベルの協定で、11か国になってもレベルを下げないということはハノイでの閣僚会合でも確認されているので、その範囲内で我々は作業する。具体的に何をやると下がるのかということはこれから議論をしていく。

(記者)

レベルは下げないということか。

(梅本首席)

レベルは下げない。高いレベルのルール、高いレベルのTPP協定。12か国が11か国になっても、その水準は下げないという基本的なマンデートの中で議論している。

(記者)

修正するかしないかということは明確に一致したのか。

(梅本首席)

12か国が11か国になると技術的修正も出てくるので、すべて今の段階でスパッと言い切れるようなものではないが、やはりハノイでの結果を受けた作業なので、そういう水準は下げないという、そういう中で各国が合意できるものを目指してできるだけ早く発効する。それがどういう形でどういう内容のものになるかは、まさにこれから作業を行う。

(記者)

修正するなら最小限にするということで一致したのか。

(梅本首席)

できるだけ最小限にしたい。

(記者)

一致したということか。

(梅本首席)

共通の理解ができた。

(記者) 米国の復帰を妨げないという点についても共通の認識が得られているのか。

(梅本首席)

米国がまた復帰することを促していくというのもハノイの閣僚会合の共通理解としてあるので、我々としてはその具体的な方策ということで議論をした。そういう考え方に沿ってこれからも進めていく。

(記者)

国際約束というのは、新しい条約のようなイメージか。あるいはカバーレターのようなイメージか。

(梅本首席)

TPPは12か国の条約だが、今回は11か国で条約を作るので、そういう意味では新しい国際約束になる。国際約束とは複数の国が権利義務関係を設定するもの。名称や形式はとにかく、これは新しい国際約束になるということ。

(記者)

条約という形になるかどうかは今の段階ではわからないということか。

(梅本首席)

条約とか協定とかいろいろな言い方があるが、条約という言葉の定義にもよる。国家間の権利義務関係を設定する、しかもそれは国会での承認を必要とする国会承認条約となることは間違いない。

以上